

令和2年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部
 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）
 評価実施時期：令和2年9月

事業名	政策体系上の位置付け	
	基地防空用地対空誘導弾（改）及び 新近距離地対空誘導弾	従来領域における能力の強化 装備体系の見直し 装備調達の最適化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 敵の巡航ミサイルによる我が国への同時多数攻撃に有効に対処するため、既存の基地防空用地対空誘導弾の改善型として、基地防空用地対空誘導（改）を開発する。また、島嶼等防衛における各種経空脅威を撃墜し、又は本土における重要防護施設を防護し、若しくは自ら機動性を発揮して部隊等の安全を確保するため、93式近距離地対空誘導弾の後継として新近距離地対空誘導弾を開発する。 ○ 総事業費（予定） 約60億円（試作総経費） ○ 実施期間 令和3年度から令和6年度まで試作を実施する。また、令和5年度から令和7年度まで各種試験を実施して、性能を確認する。 ○ 達成すべき目標 誘導弾が予想命中点に飛しようする環境下（誘導弾及び目標の双方が動的な環境下）において、複雑背景から小型・低熱源目標を抽出するための画像処理技術を確立する。 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 我が国の重要防護施設や作戦基盤の防護に資するため、敵の巡航ミサイルによる同時多数攻撃を含む各種経空脅威への対処能力を向上させる必要がある。 ○ 効率性 技術試験と実用試験の同時実施及びシミュレーション技術の活用により開発期間の短縮が図られる。 ○ 有効性 我が国に対する量的優位に基づく巡航ミサイルによる同時多数攻撃に有効に対処できるようになるとともに、誘導弾の低コスト化により数的な対処能力の不足を克服し、及び費用の低減が可能になる。また、自ら機動性を発揮して部隊等を低高度で飛来する巡航ミサイルに代表される各種経空脅威から効果的に防護することが可能となるため有効である。 ○ 費用及び効果 現有装備品の開発成果等を活用してファミリー化・共通化を追求することにより開発経費を削減するとともに、ファミリー化・共通化により量産単価及び維持経費を削減し、ライフサイクルコストを抑制する。 	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、目標とした技術の確立が見込まれる。当該技術の確立に係る成果については、試作及び技術試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。当該成果は自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するため重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	<p>ミサイル弾の数量を十分に確保するため、ミサイル弾の単価低減にも取り組まれない。</p> <p>諸外国の防空システムは自律化（自動化）が進んでおり、本件開発にも自律化の機能が必要ではないか。</p>	
政策等への反映の方向性	<p>総合的評価を踏まえ、令和3年度概算要求を実施する。</p>	